新	旧
<p data-bbox="275 212 920 292">グリーンイノベーション基金事業に関する特別約款 (大学・国立研究開発法人等用)</p> <p data-bbox="786 357 1122 485">2021年5月24日制定 2024年3月31日改正 <u>2025年2月18日改正</u></p> <p data-bbox="87 550 725 579">(取組状況の確認等及び社会実装計画の審査の実施)</p> <p data-bbox="69 598 226 627">第1条 (略)</p> <p data-bbox="73 646 1108 869">2 原約款第8条は「甲は、業務委託契約書で定める委託期間の<u>終了に伴い</u>、基本方針に基づき、社会実装計画の審査（以下「甲による社会実装計画の審査」という。）を行うこととし、乙はこれを受け入れるものとする。また、甲は、委託期間終了後に、事業化の状況等の調査（以下「追跡評価等」という。）を行うことができるものとし、乙はこれを受け入れるものとする。」とする。</p> <p data-bbox="73 888 226 917">3～4 (略)</p> <p data-bbox="69 984 226 1013">第2条 (略)</p> <p data-bbox="87 1080 479 1109"><u>(技術移転防止に係る事前相談)</u></p> <p data-bbox="69 1128 1122 1351"><u>第3条 乙は、基本方針に基づき、乙又はそのグループ会社が、次項に定める他者(乙の子会社を含む。以下同じ。)又は他国に対する行為を行うに当たって、次に掲げる事項に該当する場合は、当該行為を実施する40日前までに研究開発・社会実装計画を作成する担当省庁(以下、単に「担当省庁」という。)に事前に相談しなければならない。</u></p> <p data-bbox="98 1370 1122 1450"><u>一 コア重要技術等(基本方針に基づく技術をいう。以下同じ。)の強制的な技術移転のおそれがあること又は次のイ若しくはロに掲げる他者の属性によりコア</u></p>	<p data-bbox="1350 212 1995 292">グリーンイノベーション基金事業に関する特別約款 (大学・国立研究開発法人等用)</p> <p data-bbox="1865 357 2201 437">2021年5月24日制定 2024年3月31日改正</p> <p data-bbox="1162 550 1800 579">(取組状況の確認等及び社会実装計画の審査の実施)</p> <p data-bbox="1144 598 1301 627">第1条 (略)</p> <p data-bbox="1149 646 2184 869">2 原約款第8条は「甲は、業務委託契約書で定める委託期間の<u>最終年度に</u>、基本方針に基づき、社会実装計画の審査（以下「甲による社会実装計画の審査」という。）を行うこととし、乙はこれを受け入れるものとする。また、甲は、委託期間終了後に、事業化の状況等の調査（以下「追跡評価等」という。）を行うことができるものとし、乙はこれを受け入れるものとする。」とする。</p> <p data-bbox="1149 888 1301 917">3～4 (略)</p> <p data-bbox="1144 984 1301 1013">第2条 (略)</p> <p data-bbox="1162 1080 1240 1109">(新設)</p>

新	旧
<p><u>重要技術等の流出のおそれがあることを乙が知った場合</u></p> <p><u>イ 過去5年間に於いて、国際連合の決議その他国際的な基準に違反した実績がある者</u></p> <p><u>ロ 外国政府等による影響を受けて事業を行う者</u></p> <p><u>二 前号に掲げるおそれがあるとして担当省庁から事前相談をすべき旨の連絡を受けた場合</u></p> <p><u>2 他者又は他国に対する行為は、次の各号に掲げるいずれかの行為とする。</u></p> <p><u>一 他者に対し、コア重要技術等に係る知的財産権を移転する、研究開発・社会実装計画の対象とする取組に係る事業を譲渡する等、コア重要技術等そのものを移転する</u></p> <p><u>二 他者に対し、コア重要技術等を提供する</u></p> <p><u>三 他者と、コア重要技術等に関する共同研究開発を行う</u></p> <p><u>四 他国において、コア重要技術等に係る研究開発を行う</u></p> <p><u>五 他国において、コア重要技術等を用いた製品等を生産する拠点を建設し、又は既存の生産拠点における設備投資を行い、結果として当該生産拠点における当該製品等の製造能力が10%を超える割合で増強する(ただし、当該生産拠点で生産する当該製品等の85%以上が当該他国で消費される場合を除く。)</u></p> <p><u>3 乙は、第1項に規定する相談の要否について確認した結果等について、第1条第4項に定める事業戦略ビジョンに記載した上で、甲が別途指定する期間内に甲に提出しなければならない。</u></p> <p><u>4 甲は、前項の事業戦略ビジョンの提出があったときは、当該事業戦略ビジョンを担当省庁に提供できるものとする。</u></p> <p><u>5 甲は、第3項の規定により提出された事業戦略ビジョンに不当であると認める事項又は虚偽の記載があった場合には、担当省庁と協議の上、乙に対し、その是正のために必要な指示を行い、乙はこの指示に従うものとする。</u></p> <p><u>6 原約款第36条第1項に次の1号を追加する。</u></p>	

新	旧
<p><u>六 乙が特別約款第3条第3項の規定により提出した事業戦略ビジョンに虚偽の記載があった場合において、当該違反内容に重大性又は緊急性等があるものと担当省庁が判断したとき。</u></p> <p>(国外大学等の特例) 第4条(略)</p> <p>(経理責任者による適切な経費の使用の確認) 第5条(略)</p> <p>(委託業務の成果の情報発信) 第6条(略)</p> <p>(経済産業省等への情報提供) 第7条 乙は、甲が委託業務に関して知り得た一切の情報について、必要に応じて甲の主務省である経済産業省及び担当省庁に対して提供することに同意するものとする。</p> <p>(再委託先等との契約) 第8条(略)</p> <p>(存続条項) 第9条 甲及び乙は、委託期間が終了し、又は原約款第36条、第37条若しくは第38条の規定に基づき本契約が解除された場合であっても、原約款第51条に定めるもののほか、次の各号に掲げる条項については、引き続き効力を有するものとする。</p>	<p>(国外大学等の特例) 第3条(略)</p> <p>(経理責任者による適切な経費の使用の確認) 第4条(略)</p> <p>(委託業務の成果の情報発信) 第5条(略)</p> <p>(経済産業省等への情報提供) 第6条 乙は、甲が委託業務に関して知り得た一切の情報について、必要に応じて甲の主務省である経済産業省及び<u>研究開発・社会実装計画を作成する</u>担当省庁に対して提供することに同意するものとする。</p> <p>(再委託先等との契約) 第7条(略)</p> <p>(存続条項) 第8条 甲及び乙は、委託期間が終了し、又は原約款第36条、第37条若しくは第38条の規定に基づき本契約が解除された場合であっても、原約款第51条に定めるもののほか、次の各号に掲げる条項については、引き続き効力を有するものとする。</p>

新	旧
<p data-bbox="129 213 837 293">一 各条項の対象事由が消滅するまで効力を有するもの。 第1条第2項、第<u>4</u>条、第<u>6</u>条から第<u>8</u>条まで</p> <p data-bbox="85 357 309 437">(翻訳文との関係) 第<u>10</u>条 (略)</p> <p data-bbox="85 501 309 580">(原約款との関係) 第<u>11</u>条 (略)</p> <p data-bbox="152 644 241 676"><u>附 則</u></p> <p data-bbox="103 692 1120 868"><u>1. この特別約款は、2025年2月18日から施行する。</u> <u>2. ただし、改正後の第3条第6項の規定は、2025年4月1日以降、新たに締結する契約及び基本方針に基づくステージゲートを通過したことに伴う変更契約から適用する。</u></p>	<p data-bbox="1205 213 1912 293">一 各条項の対象事由が消滅するまで効力を有するもの。 第1条第2項、第<u>3</u>条、第<u>5</u>条から第<u>7</u>条まで</p> <p data-bbox="1160 357 1384 437">(翻訳文との関係) 第<u>9</u>条 (略)</p> <p data-bbox="1160 501 1384 580">(原約款との関係) 第<u>10</u>条 (略)</p>

(特別約款様式第1)

年 月 日

共有知的財産権利用許諾申請書

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
理事長 殿

住 所
名 称
氏 名

年 月 日付け委託契約に基づく開発項目「
」に係る共有知的
財産権について、下記のとおり利用許諾をしたいので、特別約款第4条第5項の規定に基
づき、下記のとおり申請します。

記

1. 利用許諾しようとする共有知的財産権について

共有知的財産権の種類(注 ¹) 及び番号(注 ²)及び名称(注 ³)	利用許諾先の住所・名称

2. 承認を受ける理由(注⁴)

(以下のポイントを参考にして具体的な理由を記載する)

- (1) 当該利用許諾により、研究開発の成果が事業活動において効率的に活用されるか。すなわち、利用許諾を受ける者は、研究開発の成果を真に利用しようとするものか。(産業技術力強化法第17条に基づく観点)
- (2) 当該利用許諾が、我が国の国際競争力の維持に支障を及ぼすこととなる研究開発の成果の国外流出に該当しないかどうか。(研究開発力強化法第41条に基づく観点)

契約管理番号 ○○○○○○○○-○

(特別約款様式第1)

年 月 日

共有知的財産権利用許諾申請書

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
理事長 殿

住 所
名 称
氏 名

年 月 日付け委託契約に基づく開発項目「
」に係る共有知的
財産権について、下記のとおり利用許諾をしたいので、特別約款第3条第5項の規定に基
づき、下記のとおり申請します。

記

1. 利用許諾しようとする共有知的財産権について

共有知的財産権の種類(注 ¹) 及び番号(注 ²)及び名称(注 ³)	利用許諾先の住所・名称

2. 承認を受ける理由(注⁴)

(以下のポイントを参考にして具体的な理由を記載する)

- (1) 当該利用許諾により、研究開発の成果が事業活動において効率的に活用されるか。すなわち、利用許諾を受ける者は、研究開発の成果を真に利用しようとするものか。(産業技術力強化法第17条に基づく観点)
- (2) 当該利用許諾が、我が国の国際競争力の維持に支障を及ぼすこととなる研究開発の成果の国外流出に該当しないかどうか。(研究開発力強化法第41条に基づく観点)

契約管理番号 ○○○○○○○○-○

「共有知的財産権利用許諾申請書」記載要領

(注¹) : 種類については、特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、品種登録者の権利、著作権又はノウハウのうち、該当するものを記載する。

(注²) : 番号については、当該種類に係る設定登録番号又は設定登録の出願若しくは申請番号、ノウハウの管理番号を記載する。

(注³) : (1) 発明、考案又は意匠については、当該発明、考案、意匠に係る物品の名称

(2) 回路配置については、回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び当該半導体集積回路の分類（構造、技術、機能）

(3) 植物体の品種にあつては、農林水産植物の種類（属、種、亜種）、出願品種の名称

(4) プログラム等又はノウハウにあつては、技術上の成果の名称

該当する（1）～（4）の事項を記載する。

(注⁴) : 具体的な理由を、以下の観点を参考として記載すること。

(1) について

○利用許諾先は、研究開発の成果を効率的に活用するための具体的な事業計画等を有している者であるか。

○利用許諾先が研究開発の成果等を活用して行う事業が、法令や公序良俗に反するものではないか。

○利用許諾先は、当該委託研究開発に関する共同研究先であるか。

(2) について

○利用許諾先は国内に所在する組織か、国外に所在する組織か。国内に所在する組織である場合、その資本比率等はどうになっているか。

○利用許諾先が行われた場合において、研究開発の成果が活用される場所は国内か、国外か。

○利用許諾先により、国内企業（大学・研究機関を含む）が重要な研究成果に対しアクセスすることが困難となるおそれがあるか。

○利用許諾先により、国内企業の国際競争力の維持に対する不利益がもたらされないか。

「共有知的財産権利用許諾申請書」記載要領

(注¹) : 種類については、特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、品種登録者の権利、著作権又はノウハウのうち、該当するものを記載する。

(注²) : 番号については、当該種類に係る設定登録番号又は設定登録の出願若しくは申請番号、ノウハウの管理番号を記載する。

(注³) : (1) 発明、考案又は意匠については、当該発明、考案、意匠に係る物品の名称

(2) 回路配置については、回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び当該半導体集積回路の分類（構造、技術、機能）

(3) 植物体の品種にあつては、農林水産植物の種類（属、種、亜種）、出願品種の名称

(4) プログラム等又はノウハウにあつては、技術上の成果の名称

該当する（1）～（4）の事項を記載する。

(注⁴) : 具体的な理由を、以下の観点を参考として記載すること。

(1) について

○利用許諾先は、研究開発の成果を効率的に活用するための具体的な事業計画等を有している者であるか。

○利用許諾先が研究開発の成果等を活用して行う事業が、法令や公序良俗に反するものではないか。

○利用許諾先は、当該委託研究開発に関する共同研究先であるか。

(2) について

○利用許諾先は国内に所在する組織か、国外に所在する組織か。国内に所在する組織である場合、その資本比率等はどうになっているか。

○利用許諾先が行われた場合において、研究開発の成果が活用される場所は国内か、国外か。

○利用許諾先により、国内企業（大学・研究機関を含む）が重要な研究成果に対しアクセスすることが困難となるおそれがあるか。

○利用許諾先により、国内企業の国際競争力の維持に対する不利益がもたらされないか。

新	旧
(別紙) 誓約事項 (略)	(別紙) 誓約事項 (略)